

2007年度

愛知同友会「金融問題アンケート調査」結果

金融アセスメント推進プロジェクト

<調査要項>

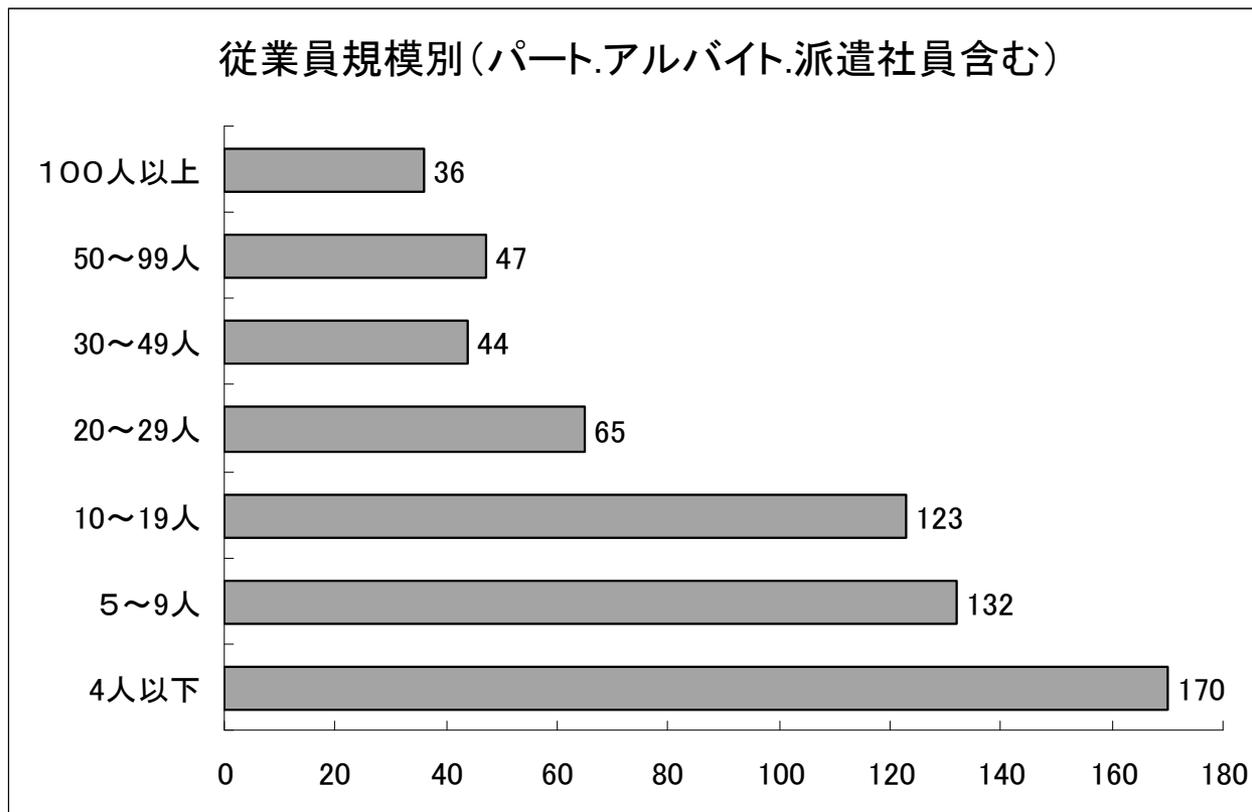
- ① 調査時期 : 2007年9月中旬～10月上旬
- ② 対象企業 : 愛知同友会会員企業
- ③ 調査方法: 「あいどる」(会員専用サイト)を
利用・自計記入
- ④ 回答企業数 : 617社

2007年10月13日(土) フォーラム第7分科会

碧南・高浜地区: 金原義彦

<設問 1>

貴社の総従業員数(パート、アルバイト、派遣社員等を含めた)をお答えください。

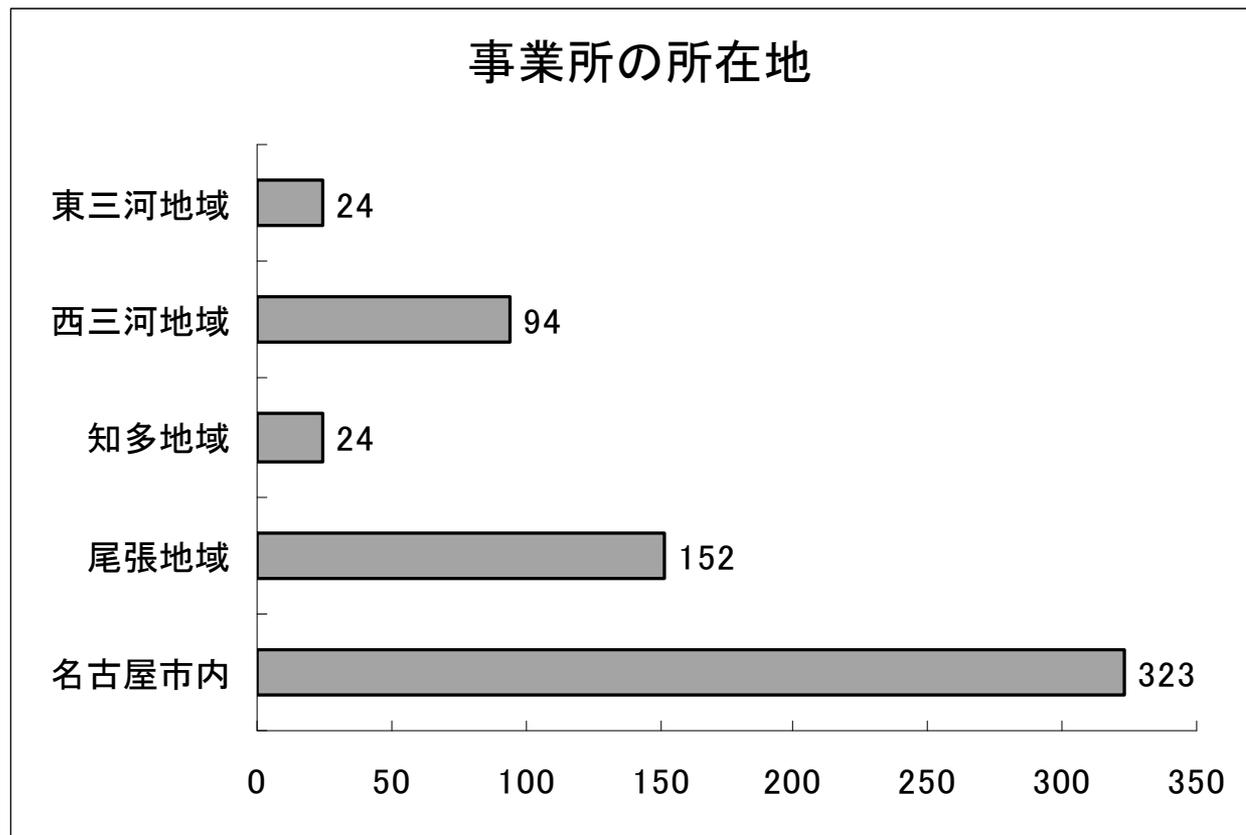


※ 規 模

総従業員規模別にみると、「4人以下」: 27.6%、「5~9人以下」:21.4%
「10~19人以下」:19.9%と20人未満の小規模企業が68.8%と大多数を占めている。

<設問 2>

本社の所在地をお答えください。



※ 所在地

事業所の所在地別にみると、名古屋地区：52.4%、尾張・知多地区：28.5%、三河地区：19.1%であった。

<設問 3>

貴社の主要な業種をお答えください。

※ 業種

サービス業

(226社:36.6%)

製造業

(171社:27.7%)

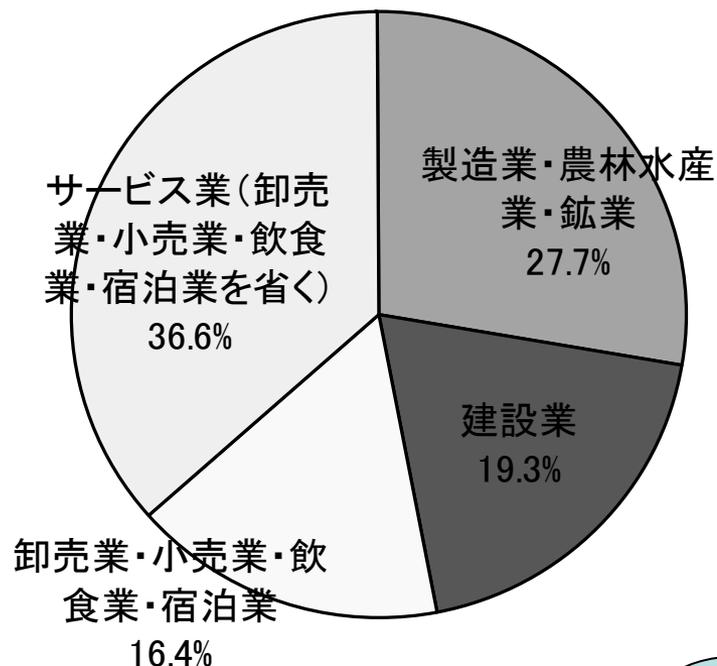
建設業

(119社:19.3%)

卸・小売業

(101社:16.4%)

業種割合



製造業の割合が意外に低い？

<設問 4>

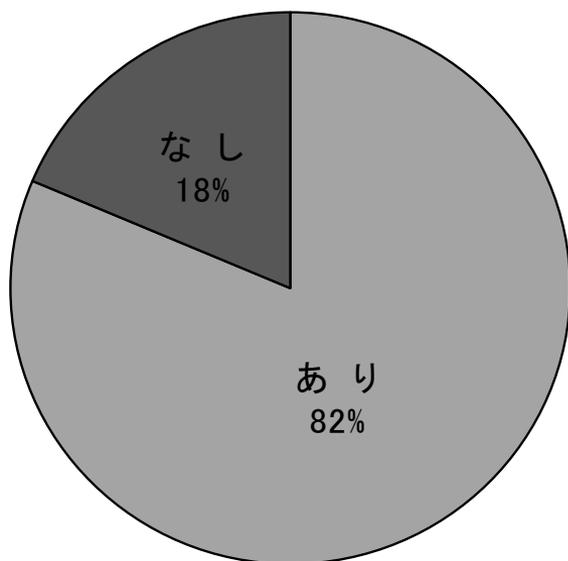
現在、あなたの会社は金融機関(銀行、信金、信組、政府系等)からの借入れはありますか？

<設問 5> 借入金額の増・減は？

※ 金融機関の利用状況

82%の企業が融資を受けている。

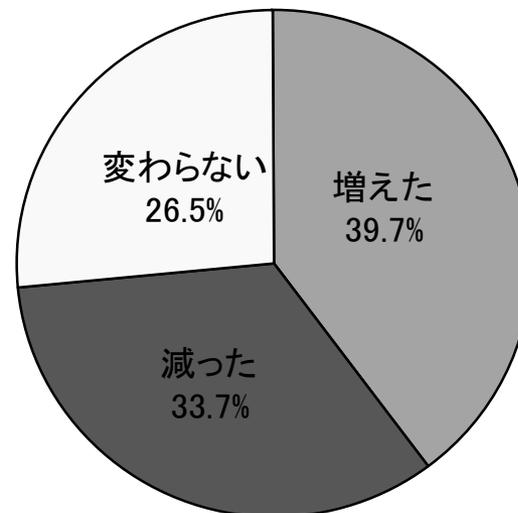
昨年(76%の利用)より増加傾向



※ 借入金額の増・減状況

増加企業(199社)が減少企業(169社)を上回り、借入は増加傾向にある。

— 昨年の調査(運転資金 増加:28.3%、減少:42.2%、設備資金 増加:32.9%、減少:45.8%)では借入は減少傾向だった。



<設問 6>

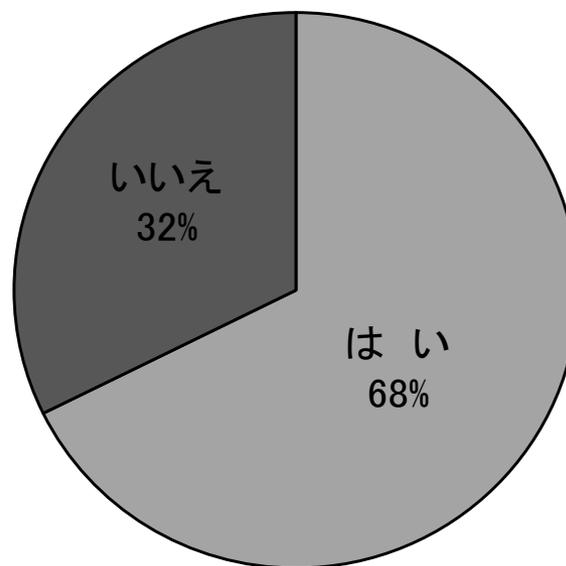
あなたは信用保証協会(愛知県・名古屋市)を利用したことがありますか。

※ 信用保証協会の利用状況

信用保証協会の保証付き融資を利用している企業が68%を占め、中小企業金融において、保証協会が大きな役割を果たしていることが端的に表れている。

平成19年10月1日より、「責任共有制度」が導入され、その影響(金融機関の制約(貸し渋り等))について注視しなければならない。

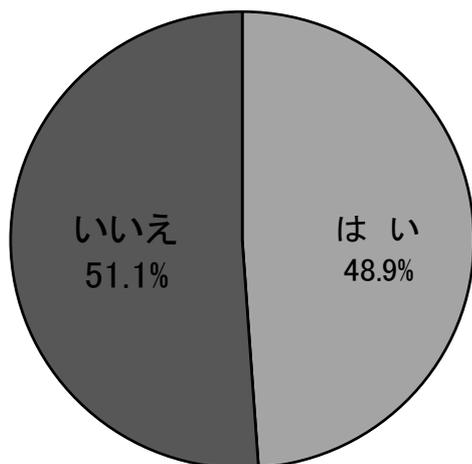
信用保証協会〔愛知県・名古屋市〕
の利用状況



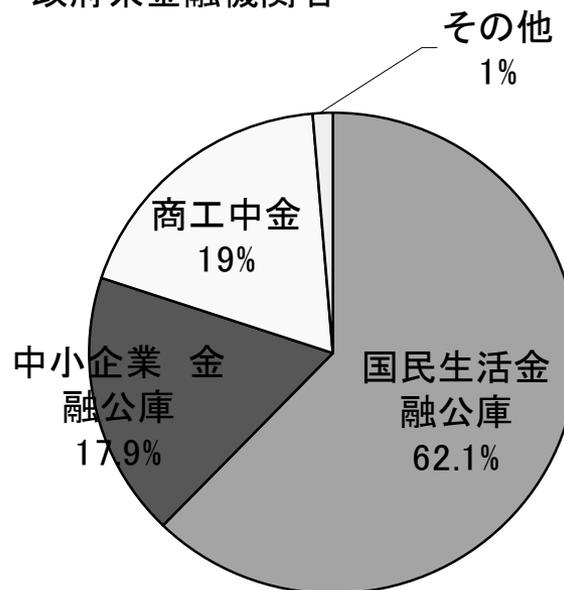
<設問 7> あなたは政府系金融機関を利用したことがありますか？

<設問 8> 利用された政府系金融機関名は？

政府系金融機関の利用状況



政府系金融機関名



※ 政府系金融機関の利用状況

政府系金融機関を利用したことがある企業が約50%を占め、中小企業にとって、金利・担保・期間等有利な条件で、民間金融機関を補完してくれる政府系金融機関の果たす役割は大きい。

特に国民生活金融公庫の利用が6割超と突出している。

<設問 9>

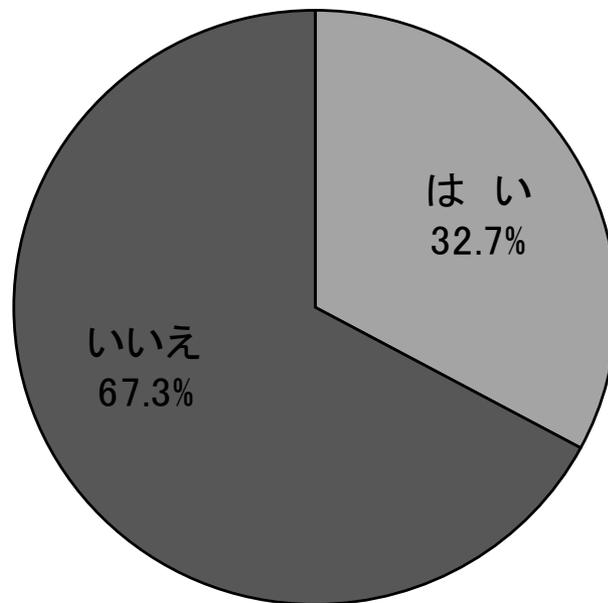
4月以降、取引先の金融機関から「金利引き上げ」の要請がありましたか？

※ 金利引き上げ

昨年と引き続き同じ調査項目である。

今回も昨年同様、約3分の1の企業に引き上げ要請があった。

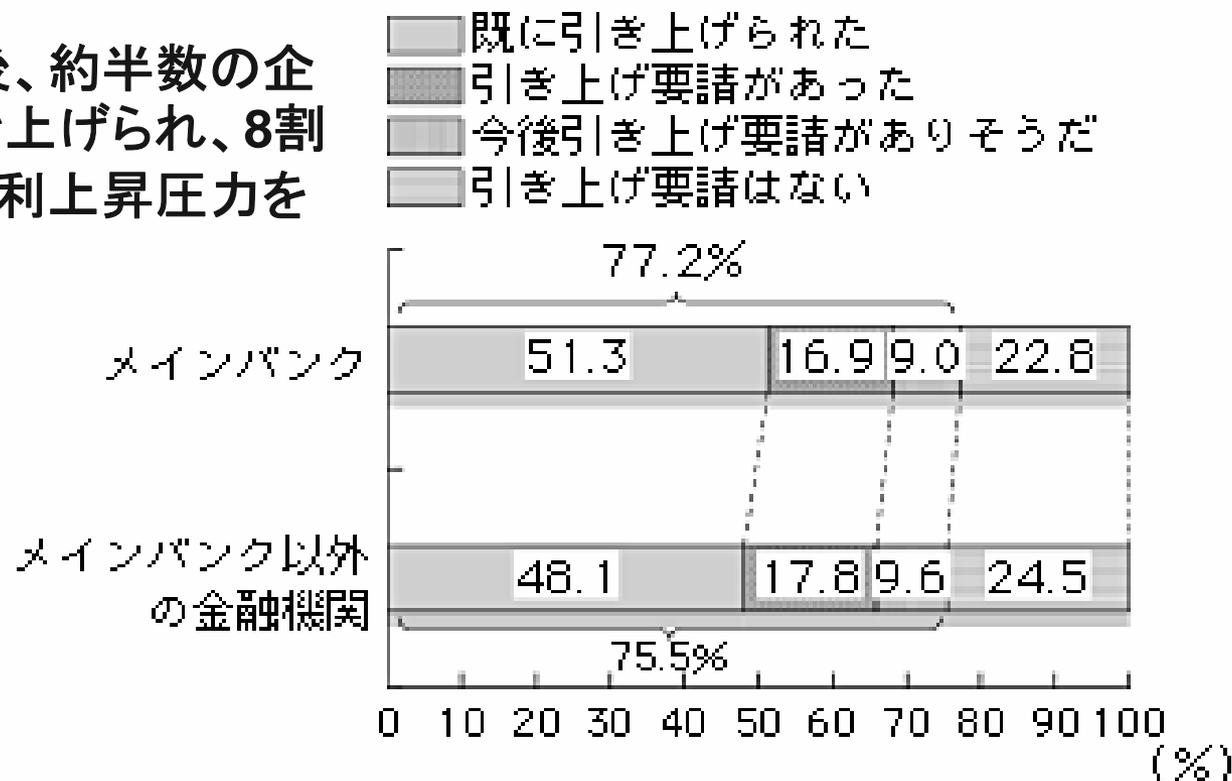
直近で、サブプライムローン・ショックがあり、日銀も米欧の金利引き下げに追随して、金利引き上げを見送ったが、金利は上昇傾向にあり、今後注視していかなければならない。



※ 短期借入金利の引き上げ動向

2007年 中小企業白書

ゼロ金利解除後、約半数の企業が金利を引き上げられ、8割近くの企業で金利上昇圧力を受けている



資料：(株)東京商工リサーチ「金融機関との取引環境に関する実態調査」(2006年11月)

- (注) 1. ゼロ金利解除後の金利引き上げ動向を示している。
 2. 2006年10月末時点での短期借入金利を対象としている。

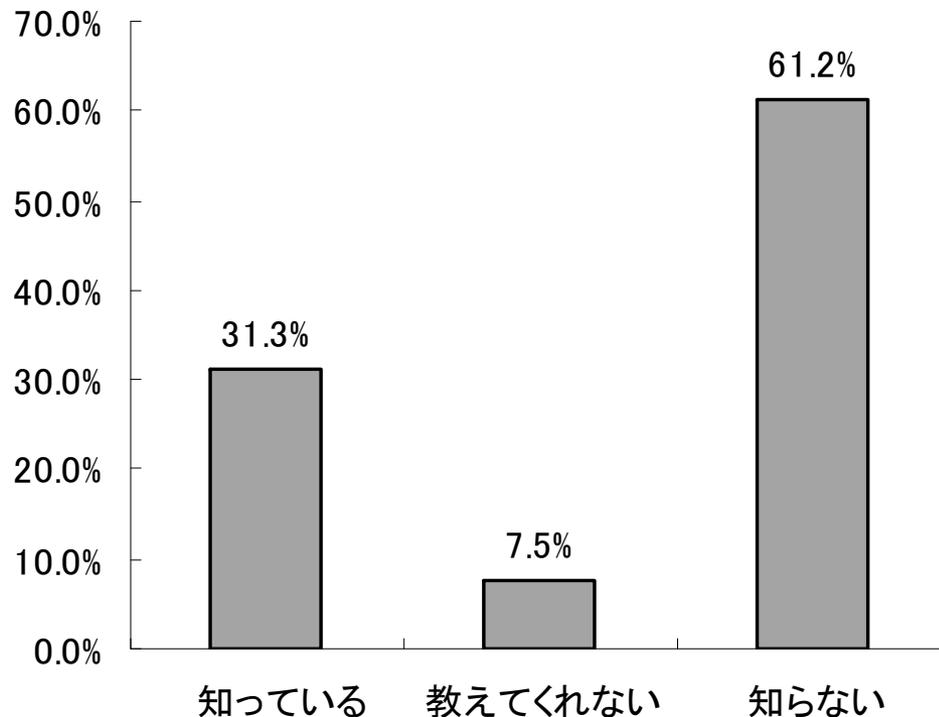
<設問 10>

あなたは取引金融機関に自社の格付けを聞きましたか？

※ 格付の認知度

自社の格付を「知らない」企業が昨年より大幅に増え(昨年:45.7% → 今年:61.2%)、「知っている」企業も減少(昨年:47.3% → 今年:31.3%)。

今後、金融機関による格付による金利引き上げが実施されると予想されるので、一層の格付に対する同友会員への啓蒙が必要とされる。



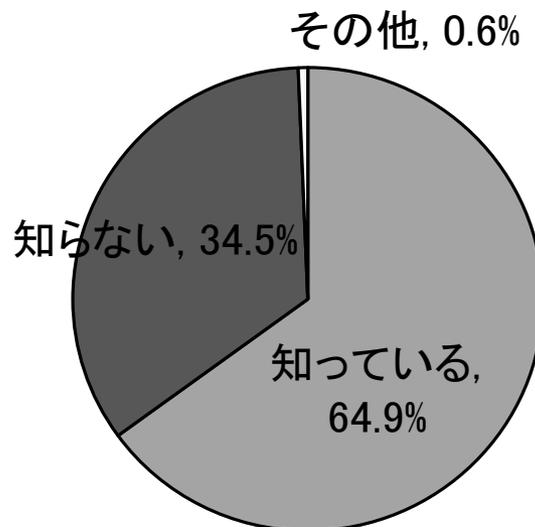
	2007年	2006年	2005年
知っている	31.3%	47.3%	37.5%
教えてくれない	7.5%	6.9%	7.9%
知らない	61.2%	45.7%	54.7%

<設問 11>

中小企業の金融環境を改善するため全国の同友会が取り組んだ「金融アセスメント法推進運動」を知っていますか？

※ 金融アセスメント法 推進運動の認識度

同友会が推進し、リレーションシップバンキング等、一連の金融関連改革の基礎となった金融アセスメント法推進運動について、「知っている人」は毎年、減少傾向にあり、「知らない人」は34.5%と昨年比6%も増加している。新たな取り組みが望まれる。

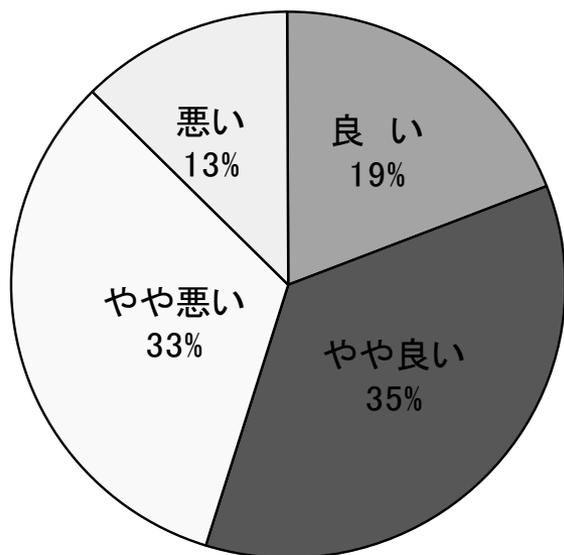


	2007年	2006年	2005年
知っている	64.9%	69.1%	70.7%
知らない	34.5%	28.5%	29.3%
その他	0.6%	2.4%	

<設問 12> あなたの会社の売上高は前期と比較して

<設問 13> あなたの会社の経常利益は前期と比較して

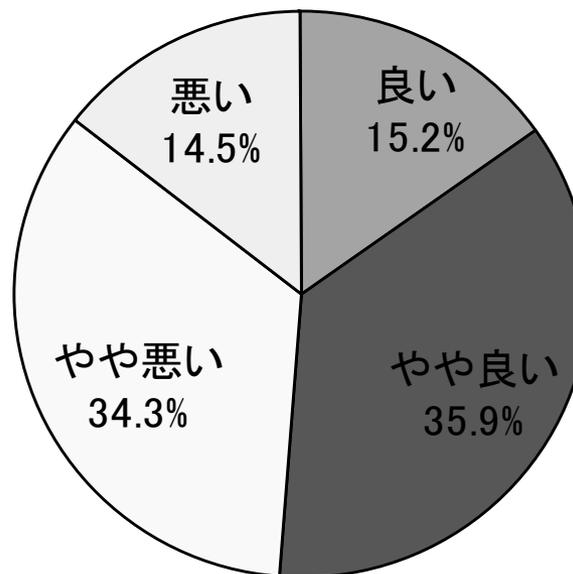
売上高



※ 売上

前期と比較して増収だった企業は54% (良い:19%、やや良い:35%)と減収企業を上回った。

経常利益



※ 経常利益

前期と比較して増益だった企業は51.1% (良い:15.2%、やや良い:35.9%)と減益企業を僅かだが上回った。

<設問 14>

あなたの会社の直前期の財務状況は

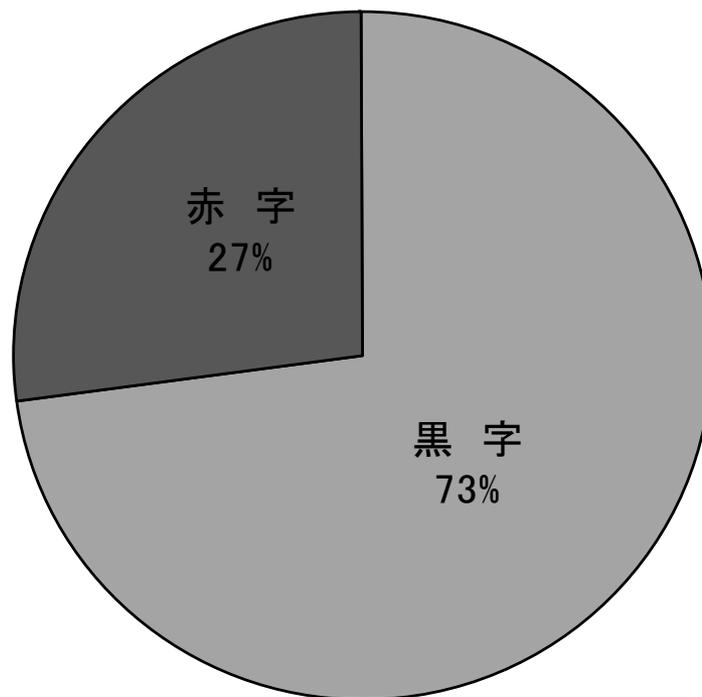
※ 財務状況

中小企業が金融機関と良好なコミュニケーションを維持するには、財務体質の強化が問われる。

赤字先は、早急に黒字へと財務体質の転換が求められる。

中小企業の70%は赤字といわれているが、同友会の会員は、直前期の財務状況は73%が黒字で概ね良好な企業が多いといえる。

直前期の財務状況は



<設問 15>

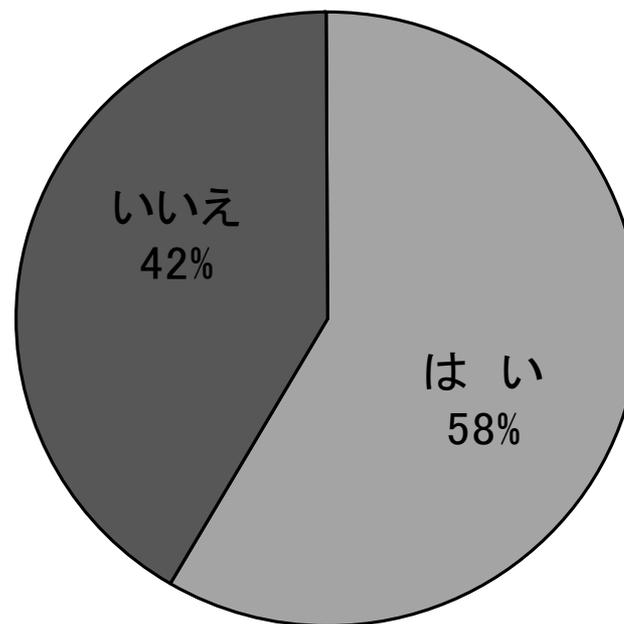
金融例会を定期的に実施することを希望しますか。

金融例会を定期的に実施することを希望しますか

※ 金融例会について

金融への知識・情報の収集を会員の6割近い人が求めている。

今後、金融に関する系統的な取り組み、情報発信が必要。



<設問 16> 会員が「良い」と答えた金融機関(複数回答)

順位	銀行名	回答数	前回 順位	前々回 順位
1	地方銀行(第2地銀)	175	1	1
2	都市銀行	132	7	2
3	地方銀行	122	4	4
4	地方銀行(第2地銀)	112	5	6
5	信用金庫	112	2	3
6	政府系金融機関	80	3	5
7	信用金庫	78	8	8
8	信用金庫	72	6	7
9	地方銀行	68	13	9
10	信用金庫	48	9	14

※ メインバンクの有無と業態

2007年 中小企業白書

メインバンクの有無

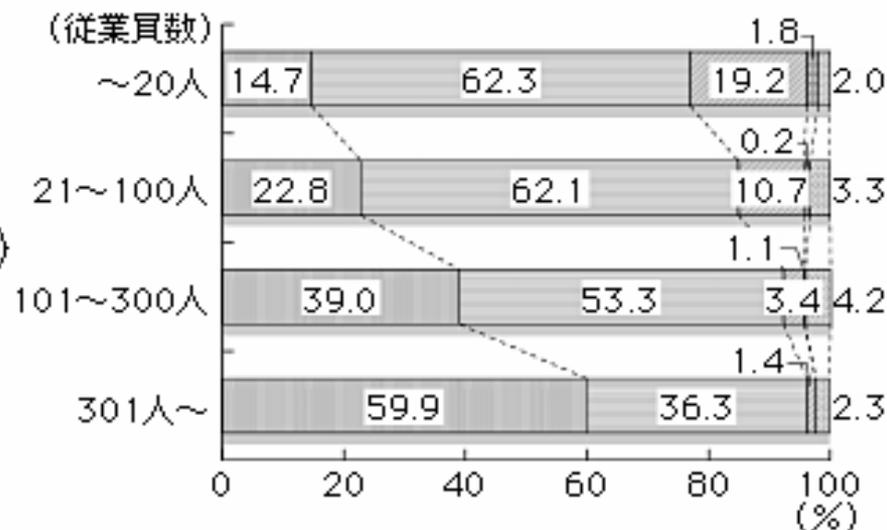
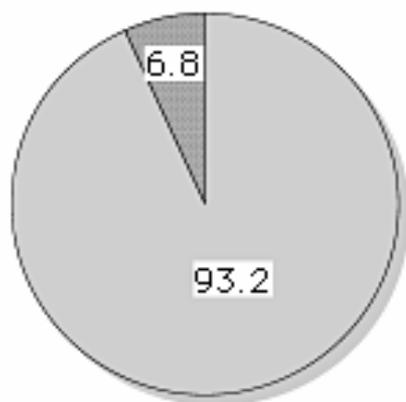
メインバンクの業態（従業員規模別）

～ほとんどの企業がメインバンクを有している～

～従業員規模が小さい企業ほど、地域金融機関をメインバンクとしている～

ある ない

メガバンク 地方銀行・第二地方銀行
信用金庫 信用組合
その他



資料：(株)東京商工リサーチ「金融機関との取引環境に関する実態調査」(2006年11月)

(注) 1. メインバンク業態は、メインバンクがある企業のみ集計している。

2. 「その他」とは、「政府系金融機関」と「その他の金融機関」の合計である。

取引金融機関数

2007年 中小企業白書

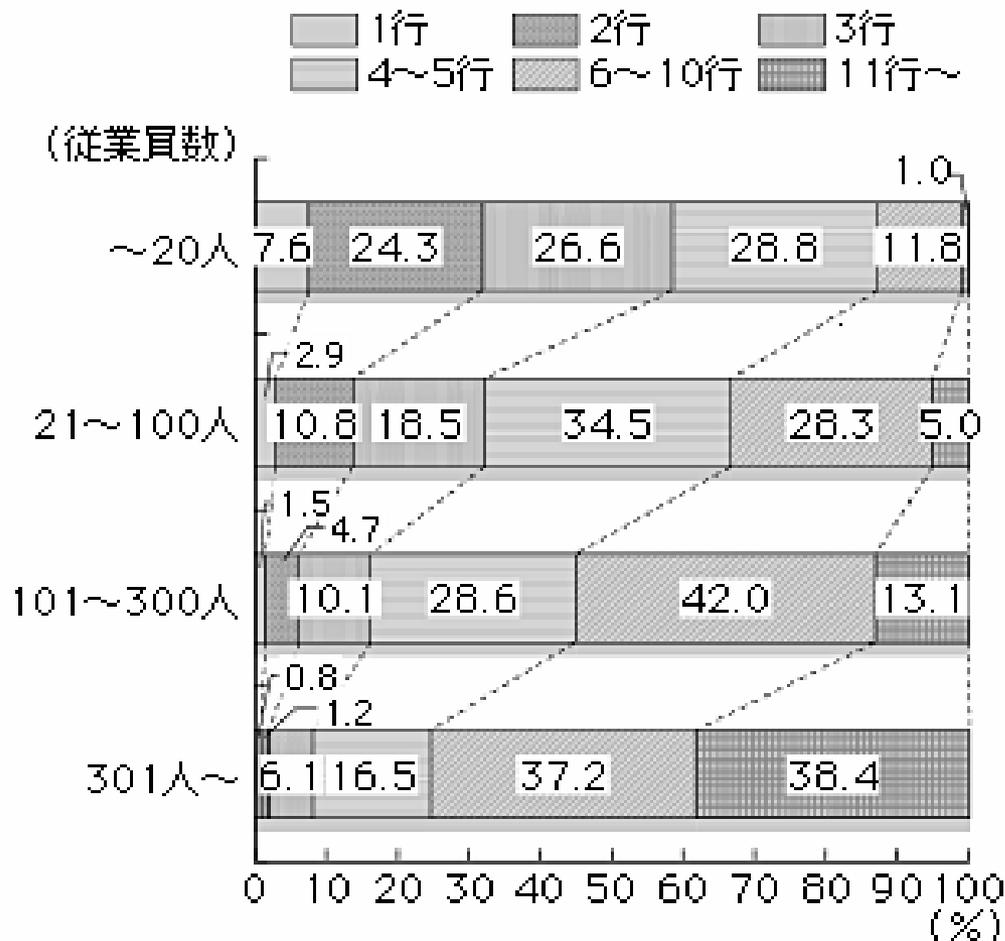
小規模企業も含めて大多数の中小企業が複数行との取引を行っている。

米国においては一行取引が中心。

取引金融機関数平均値

都市部 : 6.65行

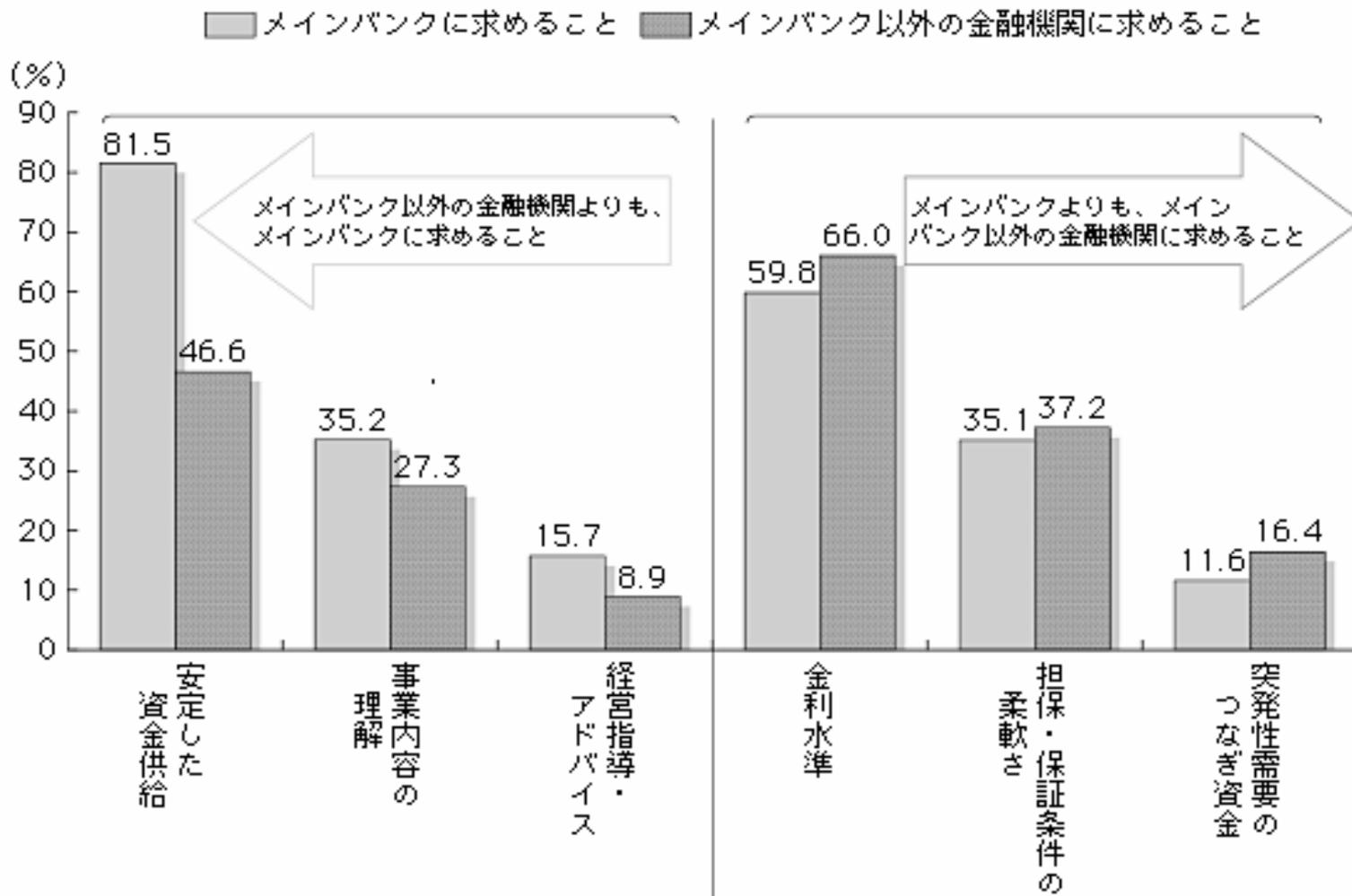
郡部 : 4.80行



資料：(株)東京商工リサーチ「金融機関との取引環境に関する実態調査」(2006年11月)

※ 中小企業が取引金融機関に求めること

2007年 中小企業白書



資料：(株)東京商工リサーチ「金融機関との取引環境に関する実態調査」(2006年11月)

(注) 1. 複数回答のためそれぞれの合計は100を超える。

2. メインバンクに求めること上位3項目、メインバンク以外の金融機関に求めること上位3項目のみ集計している。